

# サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティ・マネジメント

## 考え方・方針

持続可能な社会の実現に貢献することは、東洋紡グループのVisionの実現に他なりません。つまりVision(めざす姿)「私たちは、素材+サイエンスで人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループになります」を実現することです。当社グループは、これから〈サステナビリティ〉を経営の基軸とするという強い決意を持って「サステナブル・ビジョン2030」を策定しました(2022年5月公表)。このビジョンのサブタイトルは「サステナブル・グロースの実現」です。長期の構造改革期に培われた「サバイバル思考」、つまり短期の結果偏重から脱却し、「サステナブルな成長志向」へとかじを切ることを社内外に宣言したのです。



**高井 一郎**  
専務執行役員  
企画部門統括

この「サステナブル・グロース」に二つの意味を含めました。一つは、当社グループそのものがサステナブルな存在、持続可能な存在であるということ。二つ目は、社会のサステナビリティの向上です。サステナブル・グロースには、社会のサステナビリティ向上への貢献を通じ、当社グループがサステナブルな存在であり続けるという思いが込められています。

私たちは、「Innovation」と三つのP(People, Planet, Prosperity)の視点を軸として、事業を通じて社会課題解決に貢献し、企業理念でうたう「ゆたか」な社会の実現と企業価値向上のスパイラルアップを目指します。これが当社グループの考えるサステナビリティです。

- ▶ **方針**
- 1 社会の持続可能性に配慮した経営、ひいては当社の持続可能性を向上させる経営
  - 2 強固な経営基盤を構築するサステナビリティ：経営基盤軸(ESG)
  - 3 競争力を強化し、成長をけん引するサステナビリティ：事業軸(CSV<sup>※</sup>)

※Creating Shared Value:  
共有価値の創造

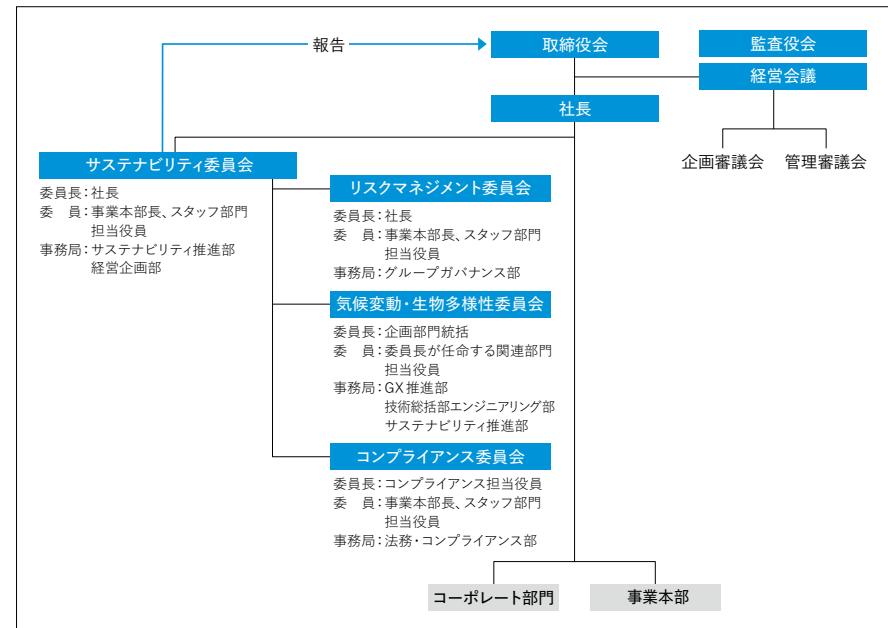
### 概念整理 サステナビリティ / CSV / ESG



## 体制

当社グループは、サステナビリティ委員会(委員長:社長執行役員)を設置しています。2023年度は、年6回開催し、全社のサステナビリティ活動の進捗を確認するとともに、①GXリーグへの参画、②価値創造ストーリーの共有、③リスクマネジメントのグループ展開、④当社グループおよびサプライチェーンの人権尊重の取り組みなどをテーマに議論しました。また、同委員会の傘下にリスクマネジメント委員会、気候変動・生物多様性委員会、コンプライアンス委員会を設置しており、全社横断的な議論を行っています。

### サステナビリティ推進体制 (2024年4月1日現在)



# サステナビリティ・マネジメント



## サステナビリティ活動への取り組み

当社グループは創業以来、創立者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の理念に基づき、社会をゆたかにすることで自らの事業をも成長させる考え方、すなわち、現代のCSVを先取りして実践してきました。

2020年度から本格的にサステナビリティ経営を志向し活動を推進しています。特にカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、人権、人的資本、生物多様性などの取り組みに注力し、戦略を策定した上でマイルストーンを設定しています。

2023年9月には三井住友信託銀行(株)との間で、当社グループ初の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」の融資契約を締結しました。本融資を用いて取り組むのは、「サステナブル・ビジョン2030」で掲げるテーマです。また、2023年12月には同年3月に続き2度目となるサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。今後も、サステナブルファイナンスなどによる資金調達を活用し、事業を通じた持続可能な社会への貢献を加速させ、長期ビジョンの達成を目指します。

年月	主な取り組み内容 (2023年度)
2023年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ委員会体制を刷新</li> </ul>
2023年 6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省の「GXリーグ」に参画</li> <li>宮崎県東諸県郡綾町と包括連携協定を締結</li> <li>「プラチナくるみん認定」取得</li> </ul>
2023年 7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する5つのESG投資指数の構成銘柄に選定</li> <li>「2023アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に初選定</li> </ul>
2023年 9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>「資源循環プロジェクト」が「第6回エコプロアワード」優秀賞を受賞</li> <li>NEDO「バイオものづくり革命推進事業」実施予定先に採択</li> <li>三井住友信託銀行(株)と初のポジティブ・インパクト・ファイナンス契約を締結</li> </ul>
2023年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>岩国事業所の自家火力発電所にて燃料転換</li> <li>社有林「東洋紡 綾の森」が環境省「自然共生サイト」に認定</li> </ul>
2023年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>2度目のサステナビリティ・リンク・ボンドを発行</li> </ul>
2024年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>産官学協議体「サーキュラーパートナーズ」に参画</li> </ul>

## サステナビリティの自分ごと化への取り組み

従業員のサステナビリティの自分ごと化を推進するため、さまざまなテーマで社内浸透活動を行っています。

2023年度は役員・従業員向けにビジネスと人権やサステナビリティ情報開示、サステナビリティ先進企業の取り組みなどを題材とした勉強会・講演会、サステナビリティを学ぶイベントの開催、イントラネットでのサステナビリティ情報や人権e-learningの配信、当社総合研究所周辺にて生物多様性調査の実施など、さまざまな活動を行いました。

### TOPIC

#### サステナビリティイベントの開催

2021年度より、「サステナビリティ週間」と題し、サステナビリティを体感し自分ごと化するための従業員向けのイベントを開催しています。2023年度は講演会やゲームを含む全5イベントを2週間にわたり開催し、延べ約500人が参加しました。講演会では、(株)アシックスのサステナビリティ統括部長、吉川美奈子氏をお招きし、同社のサステナビリティの取り組みをお話いただきました。ゲームは、すごろく形式で当社グループのサステナビリティについて学ぶことができるものやカーボンフットプリントに関するクイズなどを実施しました。参加者は夢中になってゲームに取り組み、楽しみながらサステナビリティを学ぶことができたと好評でした。



講演会の様子



すごろくゲームをしている様子

# 安全・防災

安全・防災

ESGパフォーマンスデータ(社会) **マテリアリティKPI** 安全・防災の項目、目標値、2023年度実績 > p.15

## 基本的な考え方

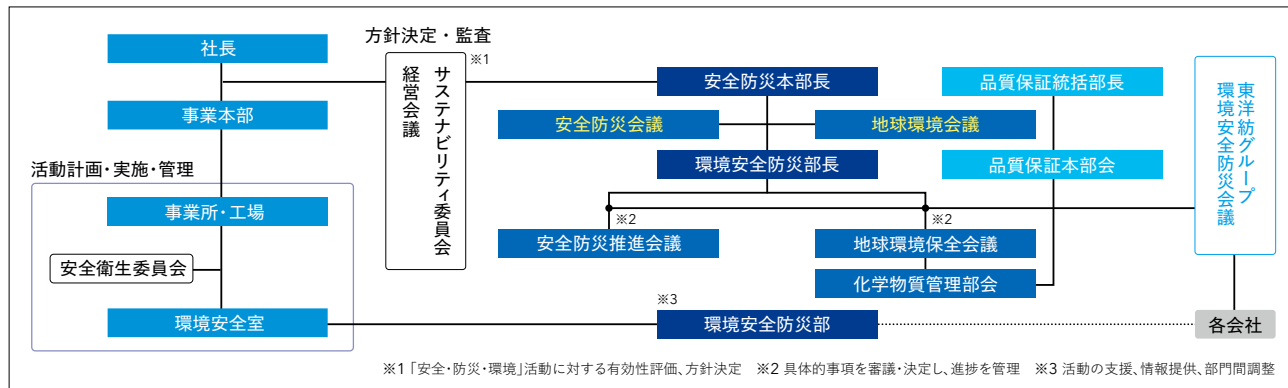
東洋紡グループは、「安全衛生の確保は企業活動の大前提」とし、当社グループ従業員や協力会社も対象の「東洋紡グループ安全衛生基本方針」を定め、安全な職場環境づくりに努めています。2023年度のスローガンは「自分を守る、仲間を守る、気付きを声に出す」とし、2024年度も同様のスローガンを掲げています。

毎年9月を防災月間、9月6日を「東洋紡グループ防災の日」と定め、火災を含めた防災に関する啓発を続けます。

## 体制

経営の最重要課題である安全と保安防災の取り組みを着実に進めるため、社長直轄の組織として安全防災本部を設置しています。安全防災本部長(代表取締役 兼 専務執行役員)は、各分野の専門家を委員とする安全防災会議を主催し、安全・防災活動の有効性

### 「安全」「防災」「環境」に関する東洋紡グループ体制



を評価するとともに全社の方針案を策定します。この方針はサステナビリティ委員会で決定します。進捗については、取締役会に適宜報告します。

安全防災本部の傘下にある環境安全防災部は、各部門代表をメンバーとする安全防災推進会議を主催し、方針に基づいた具体的事項の審議・決定と進捗状況を管理しています。同会議は、議長およびメンバーでチームを編成し、当社の各事業所・工場およびグループ会社に赴いて安全環境アセスメントを実施し、現地の活動を点検しています。特に火災・爆発リスクについては、第三者の専門家により現地の管理状況を定期的に点検しています。

## 目標とKPI

当社グループ全体で、安全の基本を明確にし、徹底的に守り、災害・事故防止に努めるべく、KPIを設定し適切に管理しています。主な取り組み項目は、安全文化の構築、労働災害の防止(人・作業・設備の安全化、保安防災推進)です。

## 取り組み

### ▶ 安全への取り組み

重大危険源を特定し、対策を講じて重大災害を防止しています。リスクアセスメントや作業研究を通じて現場のリスクを把握して設備や作業工程を改善し、その教育も行っています。

保安防災の推進としては、全従業員が年1回以上、防災訓練に参加して火災や地震などの災害発生時の対応を確認します。

### ▶ 労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の取得

当社グループは、労働環境のリスク低減のため、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の適合証明取得を進めています。2024年3月末時点で、敦賀事業所、岩国事業所、宇都宮工場の3拠点が取得しています。

### ▶ 火災事故再発防止への取り組み

2018年9月発生の敦賀事業所第2における火災事故、2020年9月発生の犬山工場火災事故を踏まえ、安全文化の醸成と安全基盤の整備の二側面から再発防止に取り組んでいます。2022年度より、新任役員とグループ会社社長対象の安全ワークショップを開催し、現在も継続しています。また、防災管理プロジェクトで防災管理の仕組みづくりを進めており、2023年度は、全員参加の安全防災活動の展開、階層別研修の充実、火災・爆発リスクの低減を重点課題として、取り組みを進めてきました。2024年度は、重点課題に「繰り返し労働災害の撲滅」を追加し、昨年度同様に取り組むを進めながら、組織の安全文化レベルの向上を図っています。

# 品質



ESGパフォーマンスデータ(社会)

マテリアリティKPI 品質の項目、目標値、2023年度実績 > p.15

## 基本的な考え方

東洋紡グループでは、法令などの順守はもとより、製品・サービスの安全性や環境への配慮、高い品質によるお客さまの満足と信頼を獲得するため、「東洋紡グループ製品安全・品質保証基本方針」を定めています。提供する製品・サービスの品質と安全性を確保するために、適切な管理体制を構築して適正な手順で品質検査を行うとともに、データなどを適切に取り扱っています。

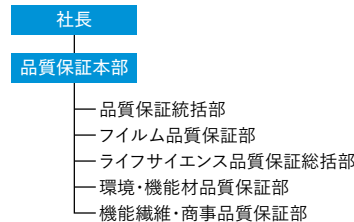
また、高い品質の提供は企業価値の向上につながるという考えの下、「製品安全・品質保証理念」を定め、「品質文化の醸成」と「品質基盤の整備」の両面から取り組みを強化していきます。

## 体制

当社グループでは、PL(Product Liability:製造物責任)およびQA(Quality Assurance:品質保証)を統括する品質保証本部を設けています。品質を統括する役員、各事業本部を担当する品質保証総括部長と品質保証統括部長で構成され、毎月開催しています。さらに、各事業本部の部長クラスを推進委員としたPL/QA推進委員会を2023年度は6回開催しました。

組織体制としては、品質保証本部を設置し、傘下に品質保証統括部と事業本部を担当する品質保証総括部・品質保証部を配置しています。品質保証統括部には、当社が

### 品質保証体制 (2024年4月現在)



グループの製品安全や品質保証に関する、当社およびグループ会社の開発・生産・販売に対する指導・停止権限を持たせ、適切な品質管理体制の構築やガバナンス体制の向上に取り組んでいます。

## ありたい姿に向けて

「品質文化の醸成」と「品質基盤の整備」を通じてありたい姿として、以下の状態を想定しています。品質保証に係る生産性を向上させ、デジタル・システムを活用し、必要な項目を最小限の適正人員で対応できるようにプロセスを変革していきます。

### 品質文化の醸成

- 経営層、従業員が一体感をもって品質を優先するという意識が浸透している
- 品質保証の担当者、一般従業員が必要に応じた品質基礎知識を保有できる教育の仕組みができています
- 心理的安全性が確保されており、忸度なく発言が可能になっている
- 品質保証メンバーのコミュニケーションが十分にエンゲージメントが向上している

### 品質基盤の整備

- 品質保証の独立体制が確立されている
- 品質保証プロセスが完備され、最新の状況が可視化され、モニタリングできる体制になっている
- 品質データは手入力が最小化され、データの完全性と正確性が客観的に担保されている
- 法規制順守のための情報が抜けなく収集され、周知、対応状況が可視化されている

## 目標とKPI

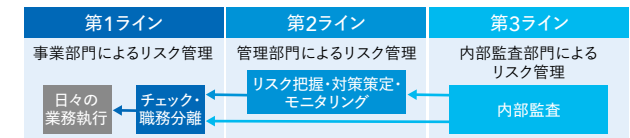
サプライチェーン全体を通じて、品質管理と品質における信頼確保により、顧客満足度を向上させることを目標に掲げています。安定供給、顧客課題解決貢献、顧客ニーズ充足、製品の安全と品質の確保を取り組み項目として挙げ、1. 製品事故件数 2. 製品安全・

品質保証教育の実施状況をKPIとして設定し適切に管理しています。

## 取り組み

### ▶ 品質に関するリスクマネジメント体制の強化

当社グループでは、2020年に発覚した品質不適切事案を受け、「3ライン体制」を構築しました。これは、第1ライン(事業部門/生産拠点)、第2ライン(管理部門)、第3ライン(内部監査部門)の3部門からなる、多重的に不正を発見・予防する仕組みです。さらに、リスクマネジメント監査チームを設置し、品質保証本部と連携した内部監査部による第1ライン監査の実施、ヒューマンエラー抑制の取り組みなど、さまざまな体制の強化を進めています。



### ▶ エンジニアリングプラスチック製品に関するISO9001認証の再取得

当社は、ポリブチレンテレフタレート(PBT)樹脂「プラナック®」の品質に関する不適切事案に関連し、2021年、当社が取得しているISO9001認証のうち、エンプラ事業総括部(当時)の認証範囲について取り消しを受けましたが、2024年5月3日付で再度取得しました。

### ▶ 大津医薬工場におけるFDA Warning Letterの解除

当社は、2021年、アメリカ食品医薬品局(FDA)より、大津医薬工場における医薬製品製造工程の品質管理手順などに関するWarning Letterを受領しましたが、2023年7月5日付で当該Warning Letterの解除に関する文書(Close-out Letter)を受領しました。

# 環境

## 気候変動による財務関連情報開示 (TCFDに基づく開示)



ESGパフォーマンスデータ(環境) | マテリアリティKPI | 脱炭素&循環型社会の項目、目標値、2023年度実績 > p.15

東洋紡グループでは、2020年1月に、TCFD提言に賛同し、同提言にのっとった取り組みと開示を進めています。

### ガバナンス

気候変動関連課題の最高責任者である社長執行役員(取締役社長)を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動関連課題の解決に向けた上位方針や目標設定について審議しています。取締役会はその報告を定期的に受け、上位方針や目標などの重要事項を承認し、活動の進捗を監督しています。

### 戦略

当社グループは、「サステナブル・ビジョン2030」の中で「脱炭素社会&循環型社会」の実現を重要なサステナビリティ目標の一つとしています。また、TCFD提言に沿い、パリ協定に基づく気候変動シナリオを前提とした将来リスクと事業機会を分析・整理しました。それらリスクと機会の影響と財務インパクトを特定した上で、対応策および指標・目標を設定し、経営戦略の強靱性(レジリエンス)向上を図ります。

### シナリオ分析

気候変動の影響の深刻化やその対策の進展によってさまざまなシナリオが考えられる中、右図のシナリオを典型的なものとして参照しました。

### リスク管理

全社的なリスクに関するアセスメントの結果を踏まえ、気候変動により激化する水害(洪水・高潮など)リスクを含む自然災害リスクなどを、当社グループの重要なリスクとして管理しています。

### シナリオ分析の概要

設定シナリオ	1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ
社会像	今世紀末までの平均気温の上昇を1.5°Cに抑える努力を追求し、持続可能な社会の発展をかなえるため、大胆な政策や技術革新が進められる。脱炭素社会への移行に伴う社会変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会になる。 (事例) ● 炭素税の導入・炭素価格の上昇 ● 自動車の電動化シフト、再生可能エネルギーの拡大	パリ協定に即して定められた約束草案などの各国政策が実施されるも、今世紀末までの平均気温が成り行きで最大4°Cまで上昇する。温度上昇などの気候の変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会になる。 (事例) ● 大雨による洪水被害の増大
参照シナリオ	● 「NZE」(IEA WEO2023) ● 「APSJ」(IEA WEO2023) ● 「SDS」(IEA WEO2021/ETP2020) ● 「SSP1-1.9」(IPCC AR6) ● 「RCP2.6」(IPCC AR5) ● 「Global Ambition scenario」(OECD Global Plastics Outlook)	● 「SSP5-8.5」(IPCC AR6) ● 「RCP8.5」(IPCC AR5) ● 「STEPS」(IEA WEO2023/ETP2020)
リスクと機会の傾向	移行面(規制強化などの社会変化)でのリスクおよび機会が顕在化しやすい	物理面(気象の変化など)でのリスクおよび機会が顕在化しやすい

### シナリオ別のリスク/機会とその対策

社会の変化およびその影響	リスク/機会項目			当社グループの対策
	区分	期間	内容	
脱炭素社会への移行に伴う影響 広範囲におよぶ政策・法規制・技術・市場の変化など	移行・リスク	短期	炭素価格の導入	● GHG排出量削減計画の推進(省エネルギー、生産効率向上、燃料転換、再生可能エネルギー導入他) ● インターナルカーボンプライシング制度の活用
		中期 長期	原料価格の上昇(炭素価格の転嫁など)	● サプライヤーへの働き掛け・連携(低炭素原料開発など) ● 原材料調達手段の多様化(複数購買・現地調達を拡大)
			省エネルギー化推進・高効率設備導入などに伴うコスト増加	● 生産プロセスの革新・超高効率化の追求 ● GX経済移行債やトランジションファイナンスなどの活用 ● バリューチェーン全体における生産の高効率化(関係会社との統合・連携強化、M&Aなど)
			製品製造時の低炭素/脱炭素化要求への対応に伴うコスト増加	● 再生可能エネルギーの導入・調達拡大 ● 生産プロセスの高効率化、省エネルギー化推進・製品価格への転嫁
	移行・機会	中期	石油由来資源の削減や代替化する要請の高まり	● 原材料のリサイクル材やバイオマス由来素材へのシフト加速 ● 石油由来資源に依存する汎用素材事業の見直し
			石油由来資源の削減や代替化する要請の高まり	● 原材料のリサイクル材やバイオマス由来素材へのシフト加速 ● 微生物(酵母)を活用したバイオ事業の生産プロセス革新(バイオものづくり) ● 原材料(リサイクル材やバイオマス由来素材)の調達課題(材料の逼迫)への対応 ● 低炭素/脱炭素型素材での製品開発・商品企画の推進 ● 革新的な低炭素/脱炭素型素材の開発加速 ● 低炭素/脱炭素型製品の生産/品質管理体制の強化
気候変動の進行に伴う影響 資産に対する直接的な損傷や、サプライチェーンの寸断による間接的な影響、技術・市場の変化など	物理的・リスク	短期	自然災害による原材料の供給停止	● 在庫水準見直し、複数購買の拡大 ● 物流ルートが多様化
		中期	水害(洪水・高潮など)による設備損壊、操業停止	● 生産設備/動力設備などの高耐久化や高台移設/かさ上げ ● 生産拠点の分散・移転・集約 ● BCP訓練実施
	物理的・機会	中期	土木工事の需要増加	● 減災/復旧工事用製品 <sup>※</sup> の拡充 ※防砂シート、コンクリート離層防止シート、軟弱路床改善素材など
		長期	水不足や干ばつによる海水淡水化の需要増加 淡水希少化による産業排水の無排水(ZLD)化 <sup>※</sup> の需要増加 ※ Zero Liquid Discharge	● 海水淡水化用膜(RO/FO膜など) <sup>※1</sup> の販売拡大 ● RO/FO膜などの省エネルギー/高耐久化性開発 ● 高効率濃縮用膜(BC膜) <sup>※2</sup> のシステム開発 ● RO/FO/BC膜などの生産/品質管理体制の強化 ● 三菱商事(株)の海外ネットワークを生かした「東洋紡エムシー(株)」による販売力の強化 ※1: Reverse Osmosis, Forward Osmosis ※2: Brine Concentration
物理的・機会	長期	気温上昇に伴う感染症対策(予防・治療)の需要増加	● 食品衛生需要拡大をとらえた、食品パッケージ関連製品の販売拡大 ● 感染症関連製品・技術の研究開発促進	

# 環境

## 気候変動による財務関連情報開示 (TCFDに基づく開示)

気候変動

ESGパフォーマンスデータ(環境)

マテリアリティKPI

脱炭素&循環型社会の項目、目標値、2023年度実績 > p.15

### 指標・目標

当社グループは、気候変動に対する目標を設定し、それぞれの施策を進めています。

重要リスク／重要機会	財務影響		
	概要	影響額	対策費
<b>重要リスク①</b> 水害(洪水・高潮など)による建物・設備への被害リスク	主力工場(敦賀・岩国・犬山工場)は、水害リスクを有しており、気候変動によってリスクがさらに高まることを想定。水害による当該工場の資産減少額を試算	時期:2030年代 資産減少額:最大約600億円* ※当該工場の簿価と水害による被害率(国土交通省の公表値)から資産減少額を試算	2022-25年度累計: 180億円(安全・防災・環境投資額の合計)
<b>重要リスク②</b> 炭素価格の導入	2030年度の炭素価格単価(いわゆる炭素税)を1.5万円/トン-CO <sub>2</sub> と想定。炭素税負担額について、特段のGHG排出削減対策を行わなかった場合(BAUシナリオ)と、対策を実施した場合(移行シナリオ)を比較	時期:2030年度 コスト削減額:約100億円* ※BAUシナリオと移行シナリオ時の炭素税負担額の差額 ・BAUシナリオ:200億円(約130万トン-CO <sub>2</sub> 排出時の炭素価格) ・移行シナリオ:100億円(65.5万トン-CO <sub>2</sub> 排出時の炭素価格)	
<b>重要リスク③</b> 石油由来資源の削減や代替化する要請の高まり <b>重要機会①</b> 低炭素/脱炭素型素材や製品の需要増加	今後の脱炭素に向けた社会変化の中で、お客さまを含む社会から石油由来資源の使用量削減や代替化する要請が高まることを想定。2030年度のフィルム事業における低炭素/脱炭素型素材・製品による売上獲得額を試算	時期:2030年度 機会獲得による売上高:約1,300億円* ※2030年度の目標売上高(2,200億円)のうち、60%を低炭素/脱炭素型素材・製品によるものとして試算	
<b>重要機会②</b> 水資源の希少化によるさまざまな高度水処理の需要の高まり	気候変動の進行および脱炭素に向けた社会変化の中で、水処理用膜とお客さまのGHG削減に貢献する製品・サービスの需要が高まることを想定。これらの素材・製品の多くを事業領域とする環境・機能材セグメントにおける2030年度の売上高を試算	時期:2030年度 環境・機能材セグメントの売上高:約2,500億円* ※水処理用膜やVOC回収装置のほか、洋上風力発電(浮体式)用係留索や、EV用エンジンエアリングプラスチック、蓄電池関連素材なども含む	
<b>重要機会③</b> 温室効果ガス排出削減貢献につながる製品の需要拡大	※省エネルギー型の海水淡水化膜、溶剤の燃焼処理を回避し再利用を可能にするVOC回収装置、廃液処理由来のGHG排出の低減に寄与する水現像フレキシ版、再生可能エネルギー/蓄電池関連素材・製品、EV関連素材・製品など		

カテゴリ	指標	目標	主な施策	2023年度実績
GHG	GHG排出量	Scope1,2 2030年度: 27%削減(SBT) (基準年度: 2020年度) ※2013年度比: 46%削減に相当	● 省エネルギー化、生産効率向上、燃料転換、再生可能エネルギー導入など	2020年度比 8%削減 (831千トン-CO <sub>2</sub> )
		2050年度: ネットゼロ	● カーボンフリー燃料導入、再生可能エネルギー調達、生産プロセス革新など	2023年度の再生可能エネルギーによる発電量は896MWh
	Scope3 (カテゴリ1と11)	2030年度: 12.5%削減(SBT) (基準年度:2020年度)	● カテゴリ1* 原材料のリサイクル材やバイオマス由来素材へのシフト加速 ※購入した原材料・サービスに関連する活動(製造など)に伴う排出 ● カテゴリ11* VOC回収装置の省エネルギー化など ※販売した製品の使用に伴う排出	109%増加 (484万トン)
環境関連投資		● 計画: 2022-25年度累計180億円(安全・防災・環境投資額の合計) ● 施策: 自家発電設備の低炭素化、再生可能エネルギー設備の導入、生産設備や動力設備などの水害対策(高台移設/かさ上げ他)など		
インターナルカーボンライシング		● 2022年度に制度導入し、当期も運用中:社内炭素価格設定 10,000円/トン-CO <sub>2</sub> ● CO <sub>2</sub> 排出量の増減を伴う設備投資、開発設備への投資判断の拡大		
報酬		GHG排出量削減の実効性を高めるために、削減状況と連動した役員報酬(インセンティブ)について2025年7月度以降の報酬から適用します		
気候関連の機会	指標フィルム製品のグリーン化比率(移行リスクの低減も兼ねる指標として設定)	2030年度: 60%	● マテリアル/ケミカルリサイクルの推進、バイオマス原料の開発と採用増、フィルムの減容化など主な施策	13%
	膜による海水淡水化	2030年度: 1,000万人分の水道水相当量	● 海水淡水化膜(RO/FO膜など)の販売拡大 ● RO/FO膜などの省エネルギー化/高耐久化開発 ● RO/FO膜などの生産/品質管理体制の強化 ● 合弁会社「東洋紡エムシー(株)」による営業体制の強化	520万人分
	リチウムイオン電池セパレータ向けVOC回収装置の処理風量* ※これまでに販売し稼働している装置による処理風量	2030年度: 70億Nm <sup>3</sup> /年	● お客さまによるGHG削減貢献視点での営業活動の強化(お客さまとの連携) ● 合弁会社「東洋紡エムシー(株)」による営業体制の強化 ● EV用リチウム電池のセパレータ製造工程以外分野への販売強化	60億Nm <sup>3</sup> /年

# 環境

📌 気候変動

📌 ESGパフォーマンスデータ(環境)

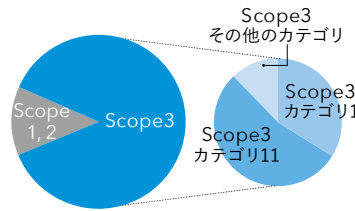
📌 マテリアリティKPI 脱炭素&循環型社会の項目、目標値、2023年度実績 > p.15

## GHG排出量削減

### 取り組み

Scope1,2の削減に向けて、カーボンニュートラルへのロードマップに沿って、省エネルギー化・エネルギー削減や燃料転換(脱石炭)、再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいます。

Scope3の削減については、特に排出量の大きいカテゴリ1とカテゴリ11の削減に注力するほか、削減貢献量の拡大や物流における省エネの取り組みを行っています。

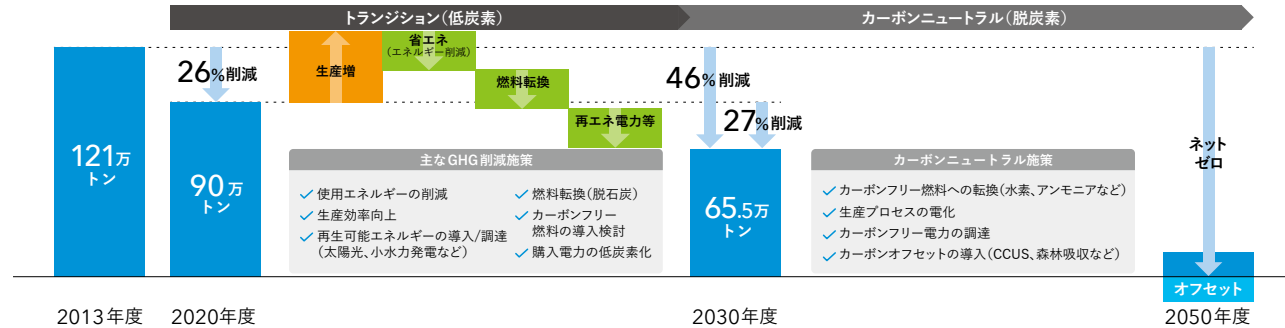


### SBT認定を受けたGHG排出量削減目標

**Scope 1, 2**  
2030年度までにGHG排出量を2020年度比で27.0%削減

**Scope 3**  
2030年度までにGHG排出量を2020年度比で12.5%削減

### カーボンニュートラルへのロードマップ



### 実績

当社グループの事業活動におけるGHG排出量(Scope1,2)の約7割は、3拠点(敦賀事業所、岩国事業所、犬山工場)からの排出が占めています。

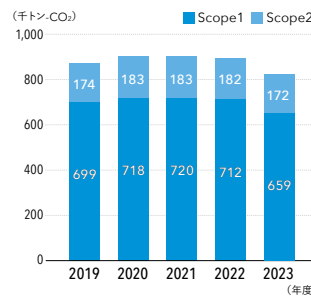
2023年10月に岩国事業所の自家発電所をリニューアルし、Scope1の大幅な削減につながりました。

### GHG排出量 Scope1,2 (連結)

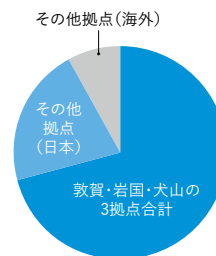
2030年度目標  
46%以上削減 (2013年度比)

2023年度実績  
31.6%削減 (831千トン-CO<sub>2</sub>)

### GHG排出量 範囲:東洋紡グループ



### Scope1,2排出源別割合



## TOPIC-1

### 岩国事業所の燃料転換

📌 ニュースリリース

施設の老朽化により岩国事業所(山口県岩国市)の自家火力発電所をリニューアルし、燃料を石炭から液化天然ガスおよび古紙・廃プラスチック類を主原料とした固形燃料のRPF<sup>※1</sup>に転換することで、同事業所のGHGの年間排出量を、従来の4割以上に相当する約8.0万トン<sup>※2</sup>削減します。



また、その他に「硫黄酸化物(SOx)の削減」「規制面・税制面でのリスク低減」「顧客の低炭素ニーズへの備え」などの効果が期待できます。

※1: Refuse derived Paper & Plastic densified Fuelの略  
※2: GHG排出量は温対法調整後排出量の考えに基づき計算、削減基準は2013年

## TOPIC-2

### 海外グループ会社(タイ)の太陽光発電設備導入

エアバック用基布を製造しているTSSW<sup>※</sup>において、工場の屋根部分に太陽光発電設備を設置し、2024年度に稼働予定です。



これにより、工場で使用するエネルギーのうち約15%を再生可能エネルギーに置き換えることができる計画です。

※Toyobo Saha Safety Weave Co., Ltd.

# 環境

🔗 プラスチック資源循環 🔗 水資源 🔗 生物多様性 🔗 化学物質管理と環境負荷低減

🔗 ESGパフォーマンスデータ(環境) 🔗 マテリアリティKPI 脱炭素&循環型社会の項目、目標値、2023年度実績 > p.15

## 循環型社会実現への取り組み

### ▶ 目標と実績

2030年度目標に向けてお客さまと共に取り組みを進めています。

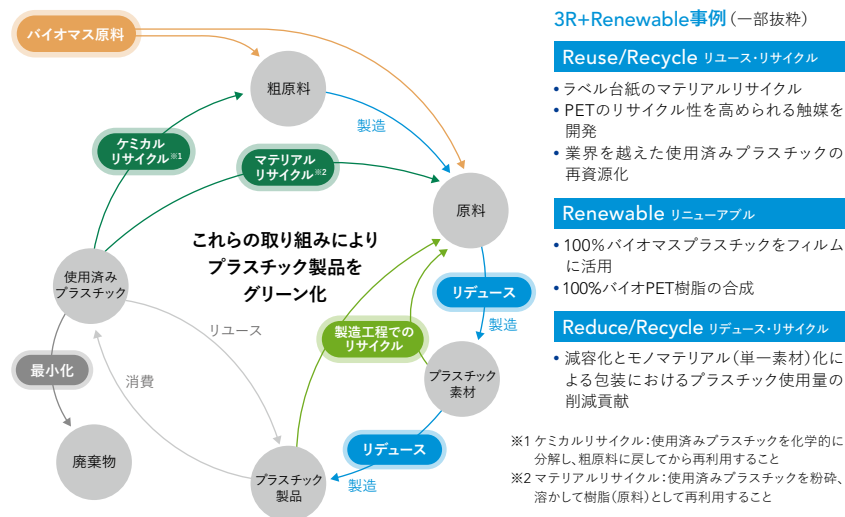
フィルムのグリーン化比率 <sup>※</sup>	※数量比	
2030年度目標	2023年度目標	2023年度実績
	60%	13%

### ▶ 取り組み

当社グループでは1990年代からリサイクルやバイオマス原料の活用に取り組んでおり、さまざまな技術やノウハウを蓄積してきました。プラスチックは現代社会に不可欠な素材である一方、廃棄物の問題や天然資源の枯渇、気候変動への影響などの課題があり、プラスチックの資源循環を促進する重要性が高まっています。循環型経済の実現にあらゆる取り組みで貢献し、未来への責任を果たすことで持続的な成長を目指します。

なお、目標に掲げている「グリーン化」とは、以下の視点を取り入れた製品への置き換えを指します。

### プラスチックのライフサイクルと資源循環に向けた東洋紡グループの取り組みの全体像



## 水資源保全の取り組み

リスク低減の取り組みとして「水資源の管理」「水のリユース・リサイクルの実施」「地域社会との協力」を行っています。また、機会の拡大に向けて、海水の淡水化に貢献する膜製品である逆浸透膜(RO膜)モジュール「ホロセップ®」を製造し、多くの人々への水供給に貢献しています。

## 生物多様性保全の取り組み

以下の取り組みを通じてリスクの低減や機会拡大を行っています。

- 製品開発時の環境影響評価(エコレビュー制度)
- 環境ソリューション事業による貢献
- 瀬戸内海の生物多様性保全のためのクリーンアップ活動に参加
- 龍谷大学と滋賀県共催の通称「びわ湖100地点調査」への協賛 など

## 化学物質管理の取り組み

当社グループでは環境保全を目的とした化学物質の適正な管理を行うために、事業所も含めた管理体制を構築し、規程類を作成するとともに従業員教育、訓練などの取り組みを行っています。

### TOPIC-1

🔗 ニュースリリース

### 資源循環プロジェクト

ラベル台紙を紙からフィルム(「カミシャインNEO®」離型フィルム)に置き換え、使用済みのラベル台紙をリサイクルする「資源循環プロジェクト」にさまざまな業種と連携し、取り組んでいます。参考企業数は拡大しており、本プロジェクトは2024年4月にリサイクル拠点として「日榮新化(株)三重RP工場」を竣工し、量産に向けて稼働しています。本プロジェクトは第51回環境賞「優良賞」、第6回エコプロワード「優秀賞」の受賞など、外部からの表彰を受けています。



環境賞

### TOPIC-2

🔗 ニュースリリース

### OECD国際データベース登録

当社グループが宮崎県東諸郡綾町に保有する所有林「東洋紡 綾の森」が、環境省により、民間の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域として「自然共生サイト」に認定され、OECD国際データベースにも登録されました。





# 人権の尊重

[人権の尊重](#) [サプライチェーンマネジメント](#)[ESGパフォーマンスデータ\(社会\)](#) [マテリアリティKPI](#) [人権の項目、目標値、2023年度実績](#) > p.15

## 基本的な考え方

人権の尊重は、東洋紡グループが社会の一員としての責任を果たすとともに、人々から信頼される企業としてあり続けるために欠くことのできない要素の一つであると考えて、2020年10月に「東洋紡グループ人権方針」を策定、2024年2月に改定しました。

また、当社グループは「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「子どもの権利とビジネス原則」「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範を支持、尊重しています。

サプライチェーンに対しては、「CSR調達ガイドライン」で、取引にあたり、人権に関する事項<sup>\*</sup>を考慮することを明記し、取引先を含むビジネス・パートナーに周知しています。

※児童労働・強制労働、LGBTQ+を含むあらゆる属性の人々への差別の禁止など

## 体制

当社グループは、サステナビリティ推進部が中心となって「人権の尊重」に積極的かつ体系的に取り組むことを目指し、従業員に関しては人事・労務総括部に、サプライチェーンに関しては調達・物流総括部に、それぞれ担当者を配置しています。そして国際的な人権課題など留意すべき事項について理解を深め、人権デュー・デリジェンスを進めています。人権に関する監督・責任者は、企画部門統括(専務執行役員)となります。

## 目標とKPI

当社グループ全体で、基本的人権と多様性の尊重に取り組み、従業員にも研修などを通じ浸透を図ります。また、この取り組みを通じ、公正で、社会から信頼される企業を目指すために、KPIを設定し適切に管理しています。主な取り組み項目は、人権侵害の回避、児童労働、強制労働の禁止、人権関連法規制(「現代奴隷法」など)への対応、雇用処遇における均等、均衡待遇の徹底です。

## 取り組み

### ▶ グローバル視点の人権配慮

当社グループの拠点がある国や地域では、政治や経済、社会の状況などにより、人権に関するさまざまな課題があります。考慮すべき課題を把握するために、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」の人権に関する分科会に参加しています。また、2024年度より「ビジネスと人権アクセラレーター(日本版)」にも参加し、国際的な人権課題など企業が留意すべき事項について情報収集し、人権課題への理解を深めつつ、当社グループの事業拠点において、考慮すべき人権課題の特定を進めていきます。

### ▶ 「労働と人権」調査の実施

2023年度、当社国内事業所に対し、児童労働や雇用平等、安全衛生などに関する「労働と人権」調査を実施し、いずれも人権関連の法令違反がないことを確認しました。

さらに外国人技能実習制度を利用中の事業所、グループ会社における実習生本人へのヒアリングや現場確認も実施し、全拠点において問題なく人権が守られていることを確認しました。

### ▶ 労働者の権利の尊重

当社グループは、結社の自由と団体交渉権を尊重しています。当社は、労使で合意した労働協約で加入が認められている従業員による労働組合が結成されています(2023年度末現在、全従業員組合加入率84.9%<sup>\*</sup>)。また労働組合と会社による労使の対話は毎年開催しています。

※集計範囲:東洋紡単体、東洋紡エムシー(株)および東洋紡STC(株)

### ▶ 苦情処理・内部通報制度の設置 [コンプライアンス](#) > p.54

「苦情処理委員会」や内部通報制度「コンプライアンス相談窓口」において人権関連の相談・通報を受け付けています。また、コンプライアンスアンケートを通じて人権問題の早期把握・解決に努めています。

### ▶ 社内浸透

当社グループは「東洋紡グループ企業行動憲章」英語版を作成し、世界中の従業員が同じ規範を共有しています。また従業員向け「東洋紡グループ コンプライアンスマニュアル」(8か国語)を用いて、人権尊重、差別禁止、児童労働・強制労働禁止、個人情報保護に関するルールや事例の周知を図っています。

2023年度からは、サステナビリティ推進部、人事・労務総括部、調達・物流総括部共同で「ビジネスと人権研修」を全従業員に対し開始。人権デュー・デリジェンスへの理解が深められる機会を提供しており、ビジネスと人権に関する研修を受けた人数は2,767人に達しました。

また、セミナーや研修に加えて、従業員が自主的に受講ができるよう、「ビジネスと人権」のe-learningを導入し、人権への感度を高める土壌を醸成する取り組みも開始しています。

# サプライチェーンマネジメント

☑ サプライチェーンマネジメント

☑ ESGパフォーマンスデータ(社会)   マテリアリティKPI   パートナーシップ(サプライチェーン)の項目、目標値、2023年度実績 > p.16

## 基本的な考え方

東洋紡グループは、サプライチェーン全体で持続可能な社会の発展を支え、持続可能な開発目標(SDGs)の達成などに貢献するため、適正な取引方針を確立し、責任ある調達・物流を行っています。

「東洋紡グループ企業行動憲章」に基づき、正しい競争や取引、責任ある調達・物流を行い、社会と健全な関係を保ちます。また、法令順守、公正な取引、環境配慮、人権尊重などに対応する「CSR調達ガイドライン」および環境配慮のための「グリーン調達ガイドライン」を制定しています。2022年9月には近年のグローバルな諸課題を踏まえ、CSR調達ガイドラインを改定しました。

## 体制

適正な取引基本方針を確立し、責任ある調達・物流を行う体制を構築しています。また、CSR調達ガイドラインやグリーン調達ガイドラインを定め、取引先の皆さまにはCSR調達アンケートを実施し、積極的な取り組み推進への理解と協力をお願いしています。

## 目標とKPI

サプライチェーンを通じて、社会・環境面への配慮、公正・誠実な取引、人権を尊重した調達・物流を実現します。また、モーダルシフトや積載効率向上などグリーン物流を推進し、CO<sub>2</sub>排出量を削減するべく、KPIを設定し適切に管理しています。主な取り組み項目は、持続可能な責任ある調達・物流の実現、公正な取引、人権を尊重した取引、低炭素社会の構築です。

## 取り組み

### ▶ 東洋紡グループ CSR調達説明会

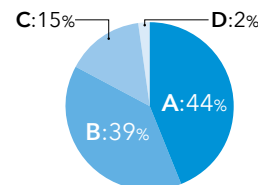
2023年10月、全世界の主要なお取引先さま(約500社)に、説明会の動画を配布しました。説明会では、サステナビリティの取り組み(気候変動や人権尊重、CSR調達方針など)について説明し、「CSR調達ガイドライン」の順守を要請しました。併せて、お取引先さまと協業してサプライチェーン全体で持続可能な社会の発展に貢献したい旨を表明しました。

### ▶ CSR調達アンケート

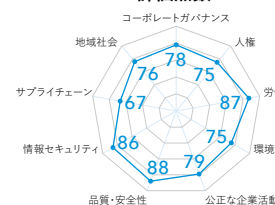
全世界の主要なお取引先さまに、CSR調達ガイドラインを周知し、このガイドラインに基づき、アンケート調査とそれを踏まえたお取引先さまとの対話を1年ごとに実施し、2年で1サイクルのサプライヤーエンゲージメントを行っています。2023年度のアンケート回収率は94%、評価結果は以下のとおりです。

評価	点数区分	社数	比率	内容と対応
A	90点以上	195	44%	取り組みは非常に良好→アンケート結果のフィードバック
B	61~89点	176	39%	取り組みは良好→アンケート結果のフィードバック
C	60点以下で重大リスク項目(人権)の該当は無し	66	15%	取り組みは進められており重大リスクは低い→アンケート結果のフィードバック
D	60点以下で重大リスク項目(人権)の点数が低い	11	2%	リスクのある左の項目について、改善に向けた取り組みを個別に依頼
-	計	448	-	-

### CSR調達アンケート評価結果



### 評価点数



## ▶ 持続可能な調達に向けた教育

調達・物流担当者全員に対し、CSR調達ガイドラインの周知・徹底を、年1回実施しています。「持続可能な調達(安定調達)への貢献」に関する目標を調達・物流担当者の人事考課に組み込み、その進捗を管理するなどの指導・育成も行っています。また、持続可能な調達活動などの改善提案を募集し、優秀な提案には表彰を行っています。

## ▶ 紛争鉱物への対応

当社グループはCSR調達ガイドラインにおいて、「紛争鉱物規制に対し、責任ある調達を推進すること」を掲げています。特定の化学物質含有情報シートを用いて、原材料に紛争鉱物(スズ・タンタル・タングステン・金)が使用されていないか調査をしています。2022年度に原材料の紛争鉱物含有について調査を行いました。また、お客さまからの調査依頼に対し、迅速かつ適切に回答できるよう社内での調査・回答体制を整備しています。

## ▶ 物流における社会課題の解決

物流における社会課題解決のため、環境負荷低減や持続可能な物流の実現に向けた取り組みを進めています。環境負荷低減に際しては、船舶や鉄道へのモーダルシフト、事業所の最寄り港の活用による輸送距離の短縮、物流システムを活用した配車シミュレーションによる積載効率の向上を進めています。また、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を提出しています。

2023年から国土交通省・経済産業省の提唱する「フィジカルインターネット実現会議」の分科会である「化学品ワーキンググループ」に参画し、このワーキンググループを通じて物流関連2法改正に対応する自主行動計画を策定しました。主な内容は、荷待ち・荷役時間の削減(2時間以内/回)やパレット化推進などであり、ドライバーの負荷低減や物流効率化に取り組んでいます。

# リスクマネジメント

 リスクマネジメント

 ESGパフォーマンスデータ(社会)

 マテリアリティKPI

データ・セキュリティ、プライバシーの項目、目標値、2023年度実績 &gt; p.16

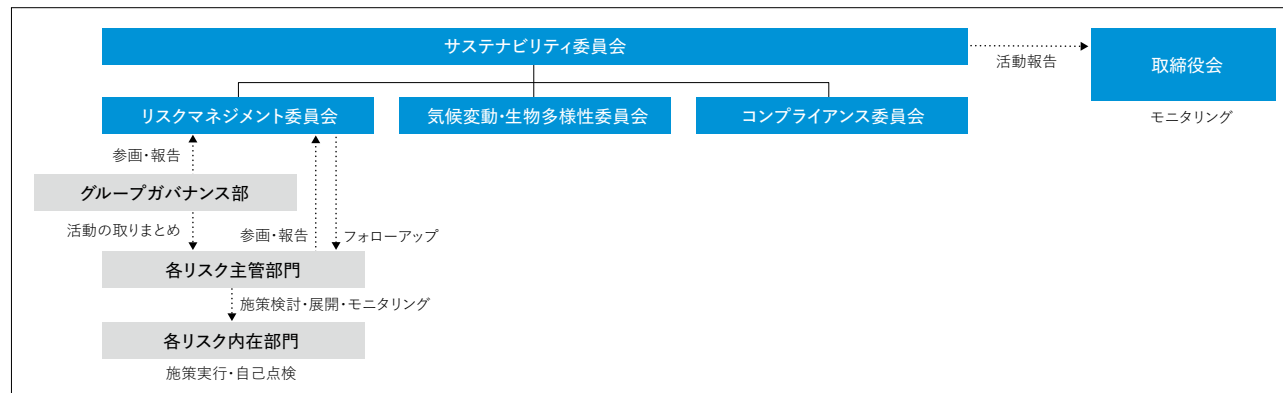
## 基本的な考え方

東洋紡グループでは、リスクマネジメント活動の基本姿勢を示した「リスクマネジメント基本方針」を制定するとともに、事業活動全般にわたって脅威となり得るさまざまな危機を想定し、それぞれのリスク特性に応じた適切な方法でリスク管理を実施しています。また、緊急時においては、直ちに担当執行役員の指揮下に対策本部を設置し、迅速な対応により速やかに危機を収束させます。これらの体制の整備と取り組みを通して、お客さま、地域の方々、株主などステークホルダーの皆さまからの信頼を確保するよう努めています。

## 体制

グループ全体のリスクを一元的に管理することを目的として、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

### 管理体制・プロセス



本委員会は、経営会議メンバーおよび委員長が指名したメンバーで構成され、2023年度は2回開催しました。

本委員会では、リスクマネジメント活動(特定・分析・評価・対応)を統括する他、グループ全体のリスク管理に関する方針を策定し、実効的かつ持続的な組織・仕組みの構築と運用を目指すことにより、リスク管理体制の強化に努めています。

## 事業継続マネジメント(BCM)

### ▶ 考え方・方針

当社グループは、自然災害や事故、パンデミックなど、事業継続に支障をきたすさまざまなリスクに備え、人命尊重を第一に、事業を早急に復旧し、供給責任を果たすために事業継続マネジメント(BCM)の構築を目指しています。

2024年度は、サステナビリティ委員会の活動において、社長を総括責任者としてBCMを構築し、事業継続計画(BCP)の拡充を図ります。

## データ・セキュリティ

### ▶ 考え方・方針

「東洋紡グループ企業行動憲章」に示すとおり、社会に貢献し、人々から信頼される企業としてあり続けるため、情報セキュリティの重要性を従業員一人ひとりが認識し、適切に取り扱い、情報セキュリティに関する問題を起こさないようにしなければなりません。情報セキュリティに関する基本方針として、管理体制、法令順守・社内規程、教育・訓練、情報システム運用、事故対応の5項目に関する内容を宣言しています。

### ▶ 体制

情報セキュリティ対策活動を推進するための組織として、経営層が任命した最高情報セキュリティ責任者(CISO)をリーダーに情報セキュリティ部会(TOYOBO-CSIRT)を設置しています。本部会は、全社の情報セキュリティに関する状況把握、基本方針の策定、管理体制の維持、各施策の実行および監督を実施しています。

### ▶ 情報セキュリティ対策

サイバー攻撃は年々激化しており、海外拠点やグループ会社が標的になることも多いため、国内・海外関係会社の情報セキュリティ対策を本社と同一レベルに引き上げ、グループ全体の情報セキュリティの強化を図っています。具体的な施策として、ポリシー・規程類の周知と整備支援、従業員・管理職教育の導入支援、標的型メール攻撃訓練の実施、IT強化策の展開と点検、セキュリティ・インシデント対応の連絡体制を継続的に強化しています。

# コンプライアンス

 [コンプライアンス](#)
 [ESGパフォーマンスデータ\(ガバナンス\)](#)
[マテリアリティKPI](#) [コンプライアンスの項目、目標値、2023年度実績](#) > p.16

## 基本的な考え方

東洋紡グループは、企業理念『順理則裕』の下、「なすべきことをする、なすべからざることはしない」をコンプライアンスの核としています。

また、「東洋紡グループ企業行動憲章」で宣言した原則に基づき、従業員が守るべきルールを具体的にわかりやすく「東洋紡グループ コンプライアンスマニュアル」にまとめ、グループ従業員の理解の促進とルールの周知徹底を図っています。

## 体制

経営会議のメンバーが委員となり、経営の観点からグループ全体のコンプライアンスを推進するコンプライアンス委員会と、その下に具体的な取り組みを検討するコンプライアンス推進委員会を置き、法務・コンプライアンス部がグループ全体の法令順守を推進します。

## 目標とKPI

従業員一人ひとりが法令・ルールを順守し、透明性のある適切な対応を行い、倫理的な企業風土・文化を醸成すべくKPIを設定し適切に管理しています。主な取り組み項目は、コンプライアンス意識の向上、コンプライアンス相談窓口の認知度・活用および重大な法令などの違反件数です。

## 取り組み

### ▶ コンプライアンス推進活動

2023年度は、コンプライアンス委員会を2回、コンプライアンス

推進委員会を4回開催し、「インテグリティ(誠実さ)を意識して行動しよう!」をキャッチフレーズに教育、予防措置の実効性向上に取り組みました。

### ▶ コンプライアンス相談窓口

当社グループは、全従業員向けのコンプライアンス相談窓口(内部通報窓口)を設置しています。職場での法令違反行為や不正行為、汚職・贈収賄・横領などの腐敗行為、談合・カルテルなどの競争法に違反する行為、いじめ・ハラスメントなどに関する通報・相談を受け、問題の早期発見や是正、未然防止に努めています。窓口を安心して利用できるよう、相談者の氏名などのプライバシーを守ること、相談・通報により相談者に不利益が生じないことを保証し、匿名での相談も受け付けています。

相談窓口の利用案内シールの配布や毎月発行のコンプライアンスミニスタディなどを通じて窓口認知度向上に努めています。

### コンプライアンス相談窓口相談件数

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
35	37	62	78	102

### 相談内容 (2023年度)

相談内容	件数
コミュニケーション・人間関係・ハラスメント	39
人事・労務関係(勤怠・処遇など)	20
不正・違反・業務上のルール違反など	11
会社全体(制度・方針他)について、職場の問題など	10
勤務態度	3
その他	19
合計	102

### ▶ 教育・啓発活動

全従業員の理解促進とルールの周知徹底を行うため、「東洋紡グループ コンプライアンスマニュアル」を作成しています。毎年、コンプライアンス徹底月間に改定して配布し、海外各拠点では、編集を加えた現地版を作成しています。各職場でのコンプライアンスマニュアルを用いた研修(読み合わせ)などを通して、全従業員に企業行動憲章、社員行動基準を周知しています。

2023年度は、全ての事業所、関係会社の管理者層を対象としたコンプライアンス勉強会(研修)を22回、階層別、職種別などの各種研修を40回実施しました。

### ▶ コンプライアンスリスク評価

毎年、コンプライアンス意識調査や、職場のコンプライアンスリスク状況の確認を行っており、2023年度は従業員7,564人が回答しました。結果は全従業員に開示し、回答者が特定されない形で関連部門と情報共有して状況改善や問題の防止に役立てています。

### ▶ 腐敗防止に対する取り組み

当社グループは、汚職、贈収賄などの腐敗行為の防止に加え、談合・カルテルや不正競争防止、不正会計防止をコンプライアンスの重要課題として位置付けています。

毎年、腐敗防止の取り組みを含むコンプライアンス活動状況について取締役会に報告し、実効的な監督を受けられるようにしています。また、取引先の皆さまとの公正で健全な取引関係を構築するため、社会通念の範囲を超える贈答接待については辞退するとともに、贈答接待を受けた場合の受領報告制度を導入しています。

# 社会貢献

ESGパフォーマンスデータ(社会)

社会貢献

## 基本的な考え方

東洋紡グループは「東洋紡グループ企業行動憲章」において、「私たちは、よき企業市民として積極的に社会に参画し、その発展に貢献します」と宣言しています。そして、よき企業市民として責任を果たし、未来へ投資することは企業理念『順理則裕』の実践の一つであると考えています。

また、2023年度に「東洋紡グループ社会貢献方針」を策定し、科学技術振興、次世代育成、環境保全、地域貢献の四つを社会貢献における重点分野と決めました。従業員の積極的な参加を促進し、持続可能な社会と当社グループの持続的な発展に貢献する活動を展開します。

## 取り組み

### 1 びわ湖100地点環境DNA調査

当社グループは龍谷大学生物多様性科学研究センターが実施する、「100地点環境DNA調査『びわ湖の日チャレンジ! みんなで水を汲んでどんな魚がいるか調べよう!』」(通称「びわ湖100地点環境DNA調査」)に協賛しています。

当社の研究開発拠点である総合研究所(滋賀県大津市)は多くの固有種が息している琵琶湖の湖岸に位置しています。琵琶湖の生物多様性の保全に向け、これまでも地域の環境活動への参加や、独自のクリーン運動の実施といった取



り組みを行ってきました。2022年には「びわ湖100地点環境DNA調査」への参加を開始しました。年に1度、有志の団体や地元企業などが琵琶湖全域の湖岸100カ所で湖水のサンプリングを行い、龍谷大学生物多様性科学研究センターにおいてサンプルの環境DNAを分析することで、生物の分布や移入種の拡散状況といった生物多様性の保全に欠かせないデータを入手できます。当社は湖水のサンプリング作業に参加するとともに、当社敷地内における水の定期的なサンプリングも実施し、経時的なデータを収集しています。今後も大学や自治体など多様なパートナーとの価値共創に努めていきます。

### 2 ヒグマの健康に寄与した「プレスエアー®」

東洋紡エムシー(株)(以下、TMC)が製造販売する三次元網状繊維構造体「プレスエアー®」を用いたマットレスが、神戸市立王子動物園のオスのエゾヒグマ「ロクジ」の床ずれ予防に活用されました。

ロクジは2022年4月ごろから足もとがよろつき始め、下半身に麻痺が起り、徐々に歩行も困難になりました。また、寝て過ごすことが多いため、足の付け根など、骨が出張った箇所に床ずれができるようになり、ひどい時は骨が見えるような状態だったといえます。

王子動物園でもさまざまな処置が施されましたが、改善は見られず、治療に専念するため2023年7月8日に観覧を中止しました。

TMCの「プレスエアー®」を用いたマットレスは、過去にオオカンガルーやヒツジの床ずれの発生を抑えた実績があります。こうした事例をもとに、王子動物園でも「プレスエアー®」のマットレスの使用を開始したところ、飼育員や獣医師の方々の懸命な治療の甲斐もあり、床ずれは順調に回復し、同年10月には観覧を再開するに至りました。



TMCは「高機能素材で世界の課題を解決する」をビジョンに掲げています。「プレスエアー®」はこれまで、高齢者介護施設のほかペット用の介護マットに採用されていましたが、エゾヒグマという大型動物のQOL(Quality of life)向上にも役立つことが分かりました。これからもTMCは、人と動物たちが少しでも快適で、より良い生活を送れるように、高機能素材の開発・提供に努めていきます。

## TOPIC

### 能登半島地震に対する支援

当社グループは、令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地に対して、日本赤十字社を通じて義援金1,000万円、TMCが製造販売する「プレスエアー®」を用いた寒冷地対応の防災寝袋約300枚を寄贈しました。さらに特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンを通じて、次世代型ポリエステルフィルム「オリエステル®」を使用した「においパイパイ袋®非常用トイレセット」を支援物資として被災地へ拠出しました。今後も被災の状況に応じて、行政や業界団体と連携しながら適切な支援に努めていきます。



支援物資配布の様子(ピースウィンズ・ジャパン提供)